繰延税金資産と、繰越欠損金の期限そして回収可能性の判定期間の関係

設例

取得価額1,000、残存価額0、耐用年数10年、の有形固定資産を1年目の期首に取得した。

減価償却方法は定額法、法人税率は40%とする。

この有形固定資産に関して、通常は、各期末に減価償却手続きを行っていく(そして各期毎に減価償却費が順次損金算入されていく)。

ここで、1年目の期末に、残りの価額全額を減損処理する場合を考える。

会計上は減損処理されるが、税務上は1年目には全額は損金算入されず、各期各期は税法の定めのみしか損金算入されない。

この時、繰越欠損金の期限をX年、繰延税金資産の回収可能性の判定期間をY年とすると、「繰延税金資産の金額」は以下の表になる。

正常営業時

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
減価償却費(会計上)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
減損損失(会計上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損金算入額(税務上)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
繰延税金資産額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「現行の定め」(繰越欠損金の期限9年、繰延税金資産の回収可能性判定期間5年)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
減価償却費(会計上)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失(会計上)	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損金算入額(税務上)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
繰延税金資産額	200	200	200	200	200	160	120	80	40	0

ここで、繰延税金資産の回収可能性の判定期間を延長すると、次のようになる↓。

回収可能性の判定期間のみ延長(繰越欠損金の期限**9年**、繰延税金資産の回収可能性判定期間**7年**)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
減価償却費(会計上)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失(会計上)	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損金算入額(税務上)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
繰延税金資産額	280	280	280	240	200	160	120	80	40	0

回収可能性の判定期間のみ延長(繰越欠損金の期限**9年**、繰延税金資産の回収可能性判定期間**9年**)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
減価償却費(会計上)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失(会計上)	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損金算入額(税務上)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
繰延税金資産額	360	320	280	240	200	160	120	80	40	0

ご覧の通り、繰延税金資産の回収可能性の判定期間を延長すると、繰延税金資産の金額は増加します。繰延税金資産の金額が増加するということは、その理論上・実務上の是非はともかく、一応、企業会計上の利益(税引後当期純利益)を押し上げる効果があると言えます。

ここで、逆に、繰越欠損金の期限を短縮する場合を考えてみましょう。
繰越欠損金の期限を短縮すると、以下の表のようになります↓。

繰越欠損金の期限のみ短縮(繰越欠損金の期限7年、繰延税金資産の回収可能性判定期間5年)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
減価償却費(会計上)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失(会計上)	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損金算入額(税務上)	100	100	100	100	100	100	100	100	0	0
繰延税金資産額	200	200	200	160	120	80	40	0	0	0

繰越欠損金の期限のみ短縮(繰越欠損金の期限5年、繰延税金資産の回収可能性判定期間5年)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
減価償却費(会計上)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失(会計上)	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損金算入額(税務上)	100	100	100	100	100	100	0	0	0	0
繰延税金資産額	200	160	120	80	40	0	0	0	0	0

結論だけ先に言うと、実は上の表は間違っています。

なぜなら、税法上の減価償却手続きは企業会計上の処理とは無関係に毎期淡々で行われるからです。

減価償却手続きによる税務上の損金算入額が途中からゼロになることはありません。

しかし、それはそうなのですが、この上の表はある重要なことを理解するヒントになります。

それは、上の表を会計上の有形固定資産(償却資産)の減損処理についての表とは考えず、

通常税法上の損金を企業は支払った、と考えてみれば分かると思います。

上の表の「減損損失(会計上)」を、例えば巨額の「割増退職金」(を現金で支払った)と考えてみて下さい。

1年目末に巨額の割増退職金(当然損金)を支払ったのだが、残念ながら1年目には十分な益金がなかったため、

1年目末の時点ではその「割増退職金」は税務上損金算入されていないわけです(この分が繰越欠損金)。

では、その「割増退職金」はいつ税務上損金算入されていくのかと言えば、2年目以降なのですが、

ご覧の通り、早期に十分な益金を計上していける場合でない限り、損金が損金算入されないで終わってしまうのです。

このことから得られる結論はただ一つ、「繰越欠損金には期限は設けるべきではない(無期限とすべき)」です。